

施策名：青少年の健全育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
青少年自立支援センター運営事業	私学振興・青少年課	2 / 5
大分県少年の船運航事業	私学振興・青少年課	3 / 5
おおいた子ども読書活動推進事業	社会教育課	4 / 5
青少年ふれあい交流体験推進事業	社会教育課	5 / 5

事業名	青少年自立支援センター運営事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会的自立に問題を抱える青少年やその家族	現状・課題	ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移している。
	意図	相談させることにより適切な支援を受けさせる		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
青少年自立支援センターの運営		センターでの青少年の自立に関する相談の実施 (940件)	全部委託	県	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
		委託先：社会福祉法人清浄園			総コスト	19,149	22,051	23,650	34,191
		地域相談窓口での広域的な支援のための相談実施 (823件)	全部委託	県	事業費	16,149	17,051	18,650	29,191
		委託先：社会福祉法人清浄園			うち一般財源	4,017	3,849	3,910	16,411
					うち繰越額				
					人件費	3,000	5,000	5,000	5,000
					職員数(人)	0.30	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移する中、これらの青少年やその家族等の相談を受け、専門機関や支援団体と連携して支援することで、問題の解決を図った。また、講演会を開催し、早期の相談の必要性等の啓発を行った。						指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							連携先機関・団体数(団体)		24年度	25年度	目標値	目標年度
								40	43	50	27	
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	青少年自立支援センター相談件数(件)		目標値	900	1,000	1,050	1,100	1,200	達成	平成23年度から地域相談窓口を設置し、広域的な支援を行っている。		
			実績値	1,349	1,510	1,763						
			達成率	149.9%	151.0%	167.9%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子ども・若者育成支援推進法	子ども・若者育成支援推進法において、地方自治体は、子ども・若者支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう求めている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況				効率性指標		左の計算式	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を青少年支援の実績のある民間団体等に委託 早期に最適な機関・団体を紹介できるよう、連携先の開拓 関係団体・機関のネットワークの強化による相談事業の効果的な連携 				23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値	
						14	13		
						千円/件	千円/件		

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	青少年の自立支援は長期間にわたって取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> より早期に適切な専門機関・支援団体を紹介できるよう、連携先の開拓及び効果的な研修等による相談員の資質向上 26年度は、青少年自立支援センターに就労支援機関等の2機関を加えた「おおいた青少年総合相談所」を立ち上げ、ワンストップ化を図ることにより、より効果的かつ円滑な支援を実施 広域的な支援のための地域相談窓口については、27年度からは市町村に設置される生活困窮者相談所(生活困窮者自立支援法、必須事業)にて対応するよう調整 		

事業名	大分県少年の船運航事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成	年度	上位の施策名	青少年の健全育成
					担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小・中・高校生	現状・課題	青少年問題が年々増大、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっている。
	意図	青少年を健全に育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
少年の船の運航	4泊5日の船内研修や現地児童との交流等、船の運航経費を補助(乗船者数:612人)	直接補助	大分県少年の船実行委員会	総コスト	43,922	43,690	54,570	56,697
				事業費	35,922	35,690	46,570	48,697
				うち一般財源	35,922	35,690	42,495	43,065
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		乗船者数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度
少年の船を運航し、体験活動プログラムを実施することにより、参加者の規範意識や社会性を養い、心身ともにたくましい青少年の育成を図った。		乗船者数(人)		593	612		

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	応募者数(人)	目標値		280	280	280	280		達成	
		実績値		1,025	1,024	758				
		達成率		366.1%	365.7%	270.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年の健全な育成に関する条例	青少年問題が年々深刻化、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっており、県が青少年団体と相互連携して実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	教育委員会や青少年団体と連携し心身ともにたくましい青少年の育成を図ることが必要なため
改善計画等	・消費税の増税に伴い、船舶の使用料等の各種負担増が見込まれることから、参加者負担の増額や民間団体等からの財源確保を検討		

事業名	おおいた子ども読書活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 30 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保護者、教職員、読み聞かせグループ等	現状・課題	読書環境の地域間格差、家庭・学校・地域の連携不足が課題であり、読み聞かせグループ、学校図書館関係者、公共図書館関係者等のネットワーク化による全県的な子ども読書活動推進が必要である。
	意図	子どもの読書活動を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
子ども読書活動普及啓発事業 県立図書館を活用した学校支援事業	大分県子ども読書活動推進連絡会議の開催（年3回） 子どもと本をつなぐネットワークフォーラムの開催（参加109名） 大分県子ども読書活動コンクールの実施（応募41点） 県立図書館スクールサービスデイ（参加 10校 1,078人） 県立図書館情報ネットワーク（O L I B）の拡大（小学校 53校、中学校 17校 計70校参加）	直接実施	県	総コスト	33,729	32,902	10,829	10,696
				事業費	2,729	1,902	2,129	1,996
				うち一般財源	2,729	1,902	2,129	1,996
				うち繰越額				
				人件費	31,000	31,000	8,700	8,700
				職員数（人）	3.10	3.10	0.87	0.87

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県立図書館の休館日を活用した調べ学習支援であるスクールサービスデイを実施するとともに、県立図書館情報ネットワーク（図書の配送）を小中学校へ拡大し、学校における図書館活用の活性化に寄与した。また、子ども読書活動コンクールや子どもと本をつなぐネットワークフォーラムの開催等を通じて、子どもの読書活動推進の気運の醸成を図ることができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			子どもと本をつなぐネットワークフォーラムの参加者（人）	24年度	25年度	目標値	目標年度		
				362	109	200	30		
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考
	県立図書館における14歳以下県民1人あたりの児童書貸出冊数（冊）	目標値	1.600	1.602	1.604	1.606		達成	25年度実績＝ 年間個人児童書貸出冊数（330,342冊）／ 14才以下の人口（151,543人）
		実績値	2.409	2.527	2.180				
		達成率	150.6%	157.7%	135.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子どもの読書活動の推進に関する法律	読書環境の地域間格差をなくし本県全域における子どもの読書活動を推進するため、県による総合的な事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・市町村立図書館の協力による県立図書館資料の配送	91 円/冊	33 円/冊	総コスト／ 県立図書館児童書貸出冊数 (H23:372,258冊、H25:330,342冊)

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	全県的な子どもの読書活動推進を図るために、人材の育成が必要のため
改善計画等	・子どもの読書を支える人材を育成するため、児童サービス担当司書研修を実施		

事業名	青少年ふれあい交流体験推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（主として青少年）	現状・課題	青少年の問題行動の要因や背景として、日常生活における実体験不足による社会性や対人関係能力の低下などが指摘されている。
	意図	青少年が心豊かに成長している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
青少年の豊かな心を育む体験活動事業 青少年指導者の育成と指導力の向上を図る事業	わくわくチャレンジキャンプinかかぢ (24人参加) かかぢフェスタ(480人参加) 出前サポート事業(延べ1,434人参加) くじゅう登山「春編」(34人参加)、「秋編」(41人参加) くじゅう夏キャンプ(41人参加)、くじゅうの白銀世界(39人参加) 自然体験活動指導者育成講座(29団体37人)	直接実施	県	総コスト	17,575	17,551	17,532	17,770
				事業費	1,575	1,551	1,532	1,770
				うち一般財源	1,575	1,551	1,532	1,770
				うち繰越額				
				人件費	16,000	16,000	16,000	16,000
				職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	青少年対象の様々な体験活動の機会を提供することができ、参加者から高い満足度を得ることができた。また、学校教育等においても活用できる学習プログラムを県内各学校や市町村教育委員会へ提供することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			主催事業の参加人数(人)	1,683	2,495	2,900			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	参加者の満足度(%)	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	達成	
		実績値	95.2	96.1	95.4				
		達成率	119.0%	120.1%	119.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新学習指導要領	県立青少年教育施設の地理的条件や特色を活かした、様々な自然体験・生活体験プログラムなどを青少年および青少年教育指導者に提供するために、県が引き続き実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・職員OBが主催事業にボランティアとして参加	23年度	25年度	総コスト/ 主催事業の参加者数 (H23:2,821人、H25:2,495人)
			6,230	7,027	
			円/人	円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による事業の実施が妥当であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアの活用やホームページの充実による積極的な事業広報の実施 ・参加者アンケートによる満足度調査や事業の教育効果に係る検証の実施 ・「知」「徳」「体」の調和の取れた青少年の育成につながる体験プログラムの充実 		